

4. 特別調査「中小企業における人材戦略について」

- ①現在の人材の状況について懸念していること、「高齢化が進んでいる」が30.1%で最多。
- ②今後の貴社の人材に対する対応策、「中途採用の強化」が23.1%で最多。
- ③人材育成における教育訓練（OJT以外）、「社内研修会や勉強会の実施（勤務時間内）」が12.9%で最多。
- ④賃金（定期昇給、賞与等除く）引上実施状況、『引上げる』が31.4%、『引上げない』が68.7%。
引上げない理由は「賃上げに見合う価格転嫁ができてない」が21.6%で最多。
- ⑤残業時間の上限規制（建設業等）による影響、影響は「影響はない・わからない」が81.2%で最多。
対応は「対応を取る必要はない」が65.1%で最多。

問1. 現在の人材の状況について懸念していること

現在の人材の状況について懸念していることについては、全体では「高齢化が進んでいる」が30.1%と最多で、次いで「若手が不足している」が26.9%、「熟練者が不足している」が11.8%と続いた。なお、「懸念していることはない」は42.5%であった。

業種別では、製造業、小売業、建設業では「高齢化が進んでいる」が約3割から4割半ば、卸売業、サービス業では「若手が不足している」が3割弱から3割半ばでそれぞれ最多となった。

問2. 今後の貴社の人材に対する対応策

今後の貴社の人材に対する対応策については、全体では「中途採用の強化」が23.1%と最多で、次いで「新卒採用の強化」が12.6%、「シニア雇用（定年・再雇用）の促進」が7.7%と続いた。なお、「特に対応策を検討していない」は64.8%であった。

業種別では、全ての業種で「中途採用の強化」が最多となり、建設業は3割強で比較的高くなった。

問3. 人材育成における教育訓練（OJT以外）

人材育成における教育訓練（OJT以外）について、全体では「社内研修会や勉強会の実施（勤務時間内）」が12.9%と最多で、次いで「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」「外部セミナーへの参加」が同率で8.6%、「業界団体の研修に参加」が7.5%と続いた。なお、「実施していない」は72.0%であった。

業種別では、製造業、小売業、サービス業では「社内研修会や勉強会の実施（勤務時間内）」が1割半ば、卸売業では「外部セミナーへの参加」が2割強でそれぞれ最多となった。建設業では「社内研修会や勉強会の実施（勤務時間内）」「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」が同率（14.3%）で最多となった。

問4. 賃金（定期昇給、賞与等除く）引上実施状況

賃金（定期昇給、賞与等除く）引上実施状況については、全体では『引上げる』が31.4%、『引上げない』が68.7%となった。賃金引上げ率は「0%以上2%未満」（14.1%）が最多であった。引上げない理由は、「賃上げに見合う価格転嫁ができてない」（21.6%）が最多で、次いで「今後の業績見通しが不透明」（9.7%）、「売上の低迷や伸び悩み」（7.6%）と続いた。なお、「自社に従業員はいない（家族経営など）」は26.5%であった。

業種別では、全ての業種で『引上げない』が過半数を占め、小売業、建設業では6割強、製造業、卸売業、サービス業では7割強となった。賃金引上げ率は、製造業、小売業、建設業では「0%以上2%未満」、サービス業では「2%以上4%未満」が1割を超え最多となった。卸売業では「0%以上2%未満」「2%以上4%未満」「4%以上6%未満」が同率で最多となった。引上げない理由は、小売業以外の業種で、「賃上げに見合う価格転嫁ができてない」が2割強から3割、小売業では「今後の業績見通しが不透明」が1割半ばでそれぞれ最多となった。また、卸売業は「売上の低迷や伸び悩み」が2割弱で比較的高くなった。なお、卸売業以外の業種で、「自社に従業員はいない（家族経営など）」が2割半ばから約3割を占めた。

問5. 残業時間の上限規制（建設業等）による影響

影響については、全体では「影響はない・わからない」が81.2%と最多で、次いで「やや悪影響がある」が15.6%、「大きく悪影響がある」が2.2%と続いた。

業種別では、全ての業種で「影響はない・わからない」が7割強から9割近くを占めて最多となった。

対応については、全体では「対応を取る必要はない」が65.1%と最多で、次いで「必要性は感じているが対応していない」が31.2%、「対応を取った」が2.7%と続いた。

業種別では、建設業以外で「対応を取る必要はない」が6割強から7割半ば、建設業では「必要性は感じているが対応していない」6割近くでそれぞれ最多となった。

問1. 現在の人材の状況について懸念していること

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	若手が不足している	高齢化が進んでいる	熟練者が不足している	業務上必要な資格取得者が不足している	生産、販売現場で働く従業員が少ない	営業で働く従業員が少ない	経理や事務などで働く内部の従業員が少ない	管理職(店長、現場監督など含む)が少ない	規模(売上や利益)と比較して人員が多い	懸念していることはない
全体	26.9	30.1	11.8	2.2	7.5	5.9	3.8	2.7	1.1	42.5
製造業	24.6	33.3	14.0	1.8	5.3	7.0	-	1.8	1.8	45.6
卸売業	28.6	4.8	9.5	-	14.3	4.8	9.5	4.8	4.8	47.6
小売業	15.2	30.3	6.1	-	3.0	6.1	3.0	3.0	-	51.5
サービス業	35.0	30.0	12.5	-	5.0	5.0	2.5	5.0	-	40.0
建設業	39.3	46.4	17.9	7.1	17.9	3.6	7.1	-	-	17.9
不動産業	-	14.3	-	14.3	-	14.3	14.3	-	-	71.4

問2. 今後の貴社の人材に対する対応策

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	新卒採用の強化	中途採用の強化	シニア雇用(定年・再雇用)の促進	女性活躍推進	非正規社員の活用	非正規社員の正社員登用	外国人の活用	その他	特に対策を検討していない
全体	12.6	23.1	7.7	4.4	3.8	2.7	4.4	-	64.8
製造業	17.5	28.1	10.5	5.3	-	3.5	5.3	-	63.2
卸売業	4.8	14.3	-	4.8	9.5	-	4.8	-	76.2
小売業	10.0	16.7	-	3.3	6.7	6.7	6.7	-	63.3
サービス業	15.4	23.1	7.7	5.1	5.1	-	-	-	64.1
建設業	10.7	32.1	14.3	3.6	-	3.6	7.1	-	57.1
不動産業	-	-	14.3	-	14.3	-	-	-	85.7

問3. 人材育成における教育訓練(OJT以外)

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	社内研修会や勉強会の実施(勤務時間内)	社内研修会や勉強会の実施(勤務時間外)	資格取得等、自己啓発費用の会社負担	担当業務の定期的な異動	eラーニングの導入	業界団体の研修に参加	外部セミナーへの参加	外部講師の派遣依頼	外部出向制度の導入	実施していない
全体	12.9	3.2	8.6	0.5	1.6	7.5	8.6	1.6	1.6	72.0
製造業	14.0	5.3	7.0	-	-	5.3	10.5	1.8	-	73.7
卸売業	9.5	4.8	-	-	4.8	4.8	23.8	-	-	71.4
小売業	12.1	3.0	9.1	-	-	6.1	3.0	3.0	3.0	78.8
サービス業	15.0	2.5	10.0	-	5.0	12.5	-	-	5.0	67.5
建設業	14.3	-	14.3	3.6	-	7.1	10.7	3.6	-	64.3
不動産業	-	-	14.3	-	-	14.3	14.3	-	-	85.7

問4. 賃金(定期昇給、賞与等除く)引上実施状況

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	引上げる(賃金引上げ率)				引上げない(理由)						
	0%以上2%未満	2%以上4%未満	4%以上6%未満	6%以上	賃上げに見合う価格転嫁ができてない	同業や同地域内の他社が上げていない	今後の業績見通しが不透明	売上の低迷や伸び悩み	これまでに賃金を引上げ済み	自社に従業員はいない(家族経営など)	
全体	14.1	9.7	5.4	2.2	21.6	1.1	9.7	7.6	2.2	26.5	
製造業	19.3	7.0	1.8	1.8	22.8	-	12.3	7.0	1.8	26.3	
卸売業	9.5	9.5	9.5	-	28.6	4.8	9.5	19.0	-	9.5	
小売業	18.2	6.1	6.1	6.1	9.1	3.0	15.2	6.1	-	30.3	
サービス業	5.0	15.0	5.0	2.5	30.0	-	5.0	7.5	5.0	25.0	
建設業	17.9	10.7	10.7	-	21.4	-	3.6	3.6	3.6	28.6	
不動産業	-	16.7	-	-	-	-	16.7	-	-	66.7	

問5. 残業時間の上限規制(建設業等)による影響

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	影響					対応		
	大きく悪影響がある	やや悪影響がある	影響はない・わからない	やや好影響がある	大きく好影響がある	対応を取った	必要性は感じているが対応していない	対応を取る必要はない
全体	2.2	15.6	81.2	0.5	0.5	2.7	31.2	65.1
製造業	1.8	10.5	87.7	-	-	3.5	29.8	66.7
卸売業	4.8	19.0	76.2	-	-	4.8	19.0	76.2
小売業	-	18.2	78.8	3.0	-	3.0	18.2	75.8
サービス業	2.5	17.5	80.0	-	-	-	37.5	62.5
建設業	3.6	21.4	71.4	-	3.6	3.6	57.1	35.7
不動産業	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0